

【令和4年度各会計決算に係る市長報告説明要旨】

(R5. 8. 31)

令和4年度伊丹市一般会計歳入歳出決算について御説明申し上げます。

令和4年度は、第6次伊丹市総合計画に基づく、前期実施計画の2年目として、その将来像であります「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現に向けた施策を推進し、特に「安全・安心のまちづくり」、「未来を担う人づくり」、「デジタル改革・グリーン社会の実現」に注力するとともに、「新型コロナウイルス感染症対策および物価高騰対策」に取り組んでまいりました。

「安全・安心のまちづくり」では、災害から市民の暮らしを守り支える市役所新庁舎が、昨年11月に開庁し、令和6年度の市民広場完成によるグランドオープンに向けて、旧庁舎の解体工事に着手しました。

また、高度医療の提供を可能とする統合新病院は、令和8年度の開院を目指して、工事請負契約を締結し、整備工事に着手しました。「未来を担う人づくり」では、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成制度について、小学1年生から中学3年生までの通院医療費を、所得制限内において保護者負担のない制度へと拡充しました。

また、保育所待機児童の解消を図るため、民間の保育所整備や保育人材確保を支援し、120名分の保育定員を確保しました。「デジタル改革・グリーン社会の実現」では、新庁舎開庁を機に、「行かなくていい」「待たなくていい」「書かなくていい」をコンセプトに、ICTを活用したスマート窓口システムを導入するとともに、オンライン申請ポータルを整備するなど、市民サービスの向上を図りました。

また、再生可能エネルギー・省エネルギーの普及促進や、太陽光パネル等共同購入事業を実施し、市と市民・事業者が一体となって地球温暖化対策に取り組むため、「伊丹市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

「新型コロナウイルス感染症関連」では、前年度に引き続き、国の補正予算や補助金等を財源に、希望する市民のワクチン接種が円滑に行われるよう、医師会をはじめ、関係機関と連携を図りながら、個別・集団接種を実施しました。

また、ひとり親世帯や低所得の子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給するとともに、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり一律10万円の臨時特別給付金を支給しました。さらに、物価高騰下にお

いて、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給するとともに、特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、世帯人員数に応じた自立支援金を支給しました。

加えて、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した対策として、「感染拡大防止対策」では、乳幼児健康診査事業における集団健診の実施回数を増やすとともに、4か月児健康診査を個別健診で実施しました。

また、児童の健康管理や消毒作業などを行うスクール・サポート・スタッフを、小学校・中学校・特別支援学校の全校に配置しました。

「生活や雇用の維持と事業の継続支援」では、コロナ禍においても、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期からの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施しました。

また、健康状態の悪化等による自殺リスクの高まりが懸念されるため、24時間365日、無料で利用できる医療電話窓口相談サービスを実施しました。「地域経済の活性化」では、個人消費を喚起し、市内経済の活性化を図るため、市内店舗で一定額以上の買物等をした市民を対象に、抽選により市内事業者の物品等が送付されるお楽しみギフト事業を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化や原油、資源等の価格高騰により売上げが減少した市内の中小企業者に対し、生産性の向上や感染防止対策に係る設備導入への支援を行いました。

「社会的な環境の整備」では、小中学校における授業環境高度化推進のため、ICT支援員の増員をはじめ、必要な機器類の整備や準要保護世帯の通信費補助を行いました。また、市民や事業者の利便性向上と事務の効率化を図るため、道路台帳のデジタル化を実施しました。

「物価高騰対策」では、原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の支援とともに、消費喚起及び地域商業の活性化を図るため、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付お買物券の発行を支援しました。

さらに、学校給食や、介護サービス等での、食事提供における食材費高騰分を支援するとともに、光熱費が高騰する中、公共料金の負担軽減となるよう市民・事業者を対象に、水道基本料金及び下水道基本使用料6カ月分を減免しました。

また、「行財政プラン」に掲げる、財政指標の目標達成に向け、健全な財政運営に努めました。

それでは、まず、令和4年度の財政状況について、御説明申し上げます。

一般会計の歳入総額は、944億8,722万7,000円、歳出総額は、933億9,587万7,000円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9億274万1,000円となりました。歳入におきましては、その根幹をなす市税が総額で、324億3,106万6,000円と、前年度に比べ、8億9,140万3,000円、2.8%の増となりました。

また、市債の発行額は、臨時財政対策債や文化施設等整備事業、認定こども園整備事業の減少等により、76億5,547万6,000円となり、前年度に比べ、34億73万円、30.8%の減となりました。

歳出につきましては、扶助費が、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金等が増加した一方で、コロナ禍の生活者支援として支給した給付金が減少したこと等により、275億934万1,000円となり、前年度に比べ、23億9,727万2,000円、8.0%の減となりました。

人件費は、会計年度任用職員の報酬や退職手当が減少したことなどにより、137億9,500万3,000円となり、前年度に比べ、1億4,261万円、1.0%の減となりました。

また、普通建設事業費は、文化施設や認定こども園、小中学校の整備事業が減少したことなどにより、122億6,967万7,000円となり、前年度に比べ、8億4,412万3,000円、6.4%の減となりました。

次に、市の貯金であります、財政調整基金につきましては、決算剰余金残余のほか、市有地売却収入に係る積立てなどを行った結果、総額で72億4,761万9,000円となり、前年度に比べ、13億5,605万1,000円、23.0%の増となりました。

次に、市の借金に当たります、地方債残高につきましては、特例債は、地方交付税の代替措置であります、臨時財政対策債が減少したものの、普通債は、普通建設事業等の増により、前年度に比べ、24億616万円増加し、355億3,090万4,000円となり、地方債現在高の総額といたしましては、前年度に比べ、5億779万8,000円増加し、651億755万9,000円となっております。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標について御説明申し上げます。

まず、実質赤字比率と連結実質赤字比率につきましては、黒字のため、前年度と

同様に該当がなく、実質公債費比率は、前年度と変わらず4.5%、将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため該当なしとなりました。

また、同法に基づく、公営企業の資金不足比率については、該当がございませんでした。

次に、行財政プランに掲げた、財政指標の目標達成度合いについてであります。標準財政規模に対する財政調整基金の割合については、18.3%となり、その他の項目も含めて全ての目標を達成しております。

続いて、令和4年度に推進してまいりました、主な取組について、第6次伊丹市総合計画の体系に沿って御説明申し上げます。

初めに、「大綱1、安全・安心」についてであります。災害対応力の強化を図るため、災害用備蓄品の補充を行うとともに、備蓄品を迅速に配送するための資機材として、フリーローラー及びかご付台車を支援物資受入拠点に整備しました。水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定に伴い、ハザードマップを作成するとともに、Web版防災マップを改修しました。雨水管渠の老朽化による、道路陥没等を未然防止するため、ストックマネジメント計画に基づき、北伊丹地区、中央地区の管渠改築工事を実施しました。安全・安心見守りネットワークの、安定的な運用管理を実施するとともに、保護者の要望を受けて、まちなかミマモルメ家庭用受信器の運用を開始しました。

次に、「大綱2、育ち・学び・共生社会」についてであります。就学前施設における、タブレット端末を用いた保護者へのオンライン配信や保育記録作成など、保育の充実のためのICT環境を整備するとともに、民間保育所等に対するICTを活用した業務システムの導入を支援しました。放課後児童クラブで、夏季休業期間中の昼食提供を試行実施するとともに、タブレット端末で宿題等が行えるようWi-Fi環境を整備したほか、児童の入退室管理システムを導入しました。小中学校の学習環境の個別最適化を推進するため、児童生徒に応じた問題を自動で出題することができるAIドリルを導入しました。

次に、「大綱3、健康・医療・福祉」についてであります。「市民の健やかな生活を支え、あらゆる世代に寄り添える複合施設」をコンセプトとした「いたみ総合保健センター」を整備し、11月に供用を開始しました。コロナ禍における高齢者の健康配慮のため、商店街等、市民に身近な場所でフレイルチェックを行いました。障害者デイサービスセンターが、災害時には避難所として機能を継続すること

ができるよう、非常用発電装置を設置するなど大規模改修を実施しました。

次に、「大綱4、市民力・にぎわい・活力」についてであります。鈴原小学校区における、地域活動の拠点施設として、すずはら地区交流センターを整備するとともに、伊丹小学校区では、5つの共同利用施設等の機能を集約する、(仮称)伊丹交流センターの実施設計に着手しました。いたみ花火大会を3年振りに開催し、自宅からでも安全・安心に花火を楽しんでいただくために、YouTubeにてライブ配信を行いました。市内在住の若年者の就労、及び中小企業の人材確保を促進するため、奨学金を返済しながら市内企業で働く若者の、返済費用の一部を支援しました。

次に、「大綱5、環境・都市基盤」についてであります。脱炭素社会の実現に向け、公共施設等での再生可能エネルギー発電設備等の導入や、電力の地産地消に関する調査を実施しました。

また、移動手段の脱炭素化を推進するため、公用車6台を電気自動車に更新しました。経年劣化した下河原緑地展望デッキの改修工事を実施するとともに、都市公園の遊具等の再整備を行いました。中心市街地における電線等の地中化工事により、良好な都市景観の創出とともに、災害時の電柱倒壊や電線遮断など、道路への二次災害防止を図りました。伊丹市道路インフラ長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の計画的な耐震・修繕工事を実施しました。市営住宅の住環境向上を図るため、エレベーター設置工事を行うとともに、市営住宅整備計画に基づき、耐震補強と長寿命化改修工事を実施しました。

最後に、「大綱6、参画と協働・行政経営」についてであります。本庁窓口における各種手数料の支払について、市民の利便性の向上と事務負担の軽減を図るため、多様な決済手段に対応した端末を導入し、キャッシュレス化を推進しました。来庁者に向けた案内や情報発信のため、新庁舎各階にデジタルサイネージを設置するとともに、各種手続の事前申請や必要な情報の検索、資料の閲覧等に活用していただけるよう、新庁舎1、2階に公衆Wi-Fiを整備しました。休日開庁・庁外施設での出張申請受付等によるマイナンバーカードの普及促進とマイナポイントの登録支援等を実施するとともに、市民の身近な郵便局での申請サポートを実施しました。

以上、令和4年度の主な事業概要について御説明いたしました。引き続き、物価高騰の影響を受けている市民生活や、市内経済を支援する取組を推進するとともに、第6次伊丹市総合計画に掲げる将来像「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊

丹」の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

次に、特別会計について御説明申し上げます。

まず、令和4年度伊丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算についてであります。歳入総額は、前年度に比べ、2.5%減の188億1,735万3,213円に、また、歳出総額では、2.0%減の185億1,024万2,613円となりました。歳入においては、被保険者数の減少による影響等を受けて、国保税収入は、前年度に比べ、8,633万5,894円の減、県支出金は、2億5,090万862円の減となり、歳入総額は、4億8,546万8,588円の減となっております。一方、歳出においても、被保険者数の減少等により、医療給付費は、前年度に比べ、2億9,795万6,780円の減、国民健康保険事業費納付金は、1億1,600万9,384円の減となり、歳出総額は、3億7,630万8,832円の減となっております。歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、3億711万600円の黒字となっております。この額から、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では、1億915万9,756円の赤字となり、基金積立等の影響を除いた実質的な単年度収支は、5,781万6,756円の赤字決算となっております。なお、歳入歳出差引額、3億711万600円につきましては、令和5年度予算へ繰り越しております。

次に、令和4年度伊丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算についてであります。令和5年3月31日現在の被保険者数は2万8307人で、歳入総額は、前年度に比べ、3.1%増の32億1,783万396円、また、歳出総額は、前年度に比べ、3.0%増の32億1,338万6,119円となっております。歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、444万4,277円となっております。

次に、令和4年度伊丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算についてであります。歳入総額は、前年度に比べ、4.1%増の161億3,808万1,397円、また、歳出総額は、前年度に比べ、4.5%増の160億1,927万2,524円となっております。歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、1億1,880万8,873円の黒字となっております。令和5年3月31日現在の要介護認定者数は、11,364人で、前年度に比べ、4.1%の増となっており、介護給付費は、居宅介護サービス給付費等が、106億7,109万7,915円、施設介護サービス給付費等が、40億6,230万1,642円で、合計147億3,339万9,557円となっております。これは介護保険事業計画を2.7%上回っております。また、

地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費として、4億9,838万4,099円、一般介護予防事業費として、1,652万264円、包括的支援事業・任意事業費として、2億4,945万2,345円、合計7億6,435万6,708円となっております。これは介護保険事業計画を4.9%下回っております。

次に、令和4年度伊丹市鴻池財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,133万2,287円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てたものであります。

次に、令和4年度伊丹市荒牧財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,346万8,619円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てたものであります。

次に、令和4年度伊丹市新田中野財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,101万3,557円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てたものであります。

最後に、企業会計について御説明申し上げます。

まず、令和4年度伊丹市病院事業会計決算についてであります。令和4年度は、統合新病院の整備事業として、土地取得が完了するとともに、入札が完了して、整備工事に着手することができました。また、保全改修工事として、電話交換設備の更新を行ったほか、良質で安全な医療を提供するため、医療機器等の整備を行いました。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症重点医療機関としての役割を果たすとともに、一般患者の受入れにも努め、地域の医療機関との連携を図り、地域の基幹病院としての役割を果たすよう努めました。経営状況につきましては、職員数の増加、物価の上昇等によって前年度より費用が増加したものの、入院、外来とともに延患者数と、1人1日当たり収益の増加により、医業収益は増加し、また、国県の補助金を受けて、3億1,804万6,011円の純利益を計上しました。

次に、令和4年度伊丹市水道事業会計決算であります。より安全で、良質な水道水の安定供給に向け、配水管の更新改良工事をはじめ、千僧浄水場急速ろ過池更新工事を実施するなど、給水サービスの向上と、ライフラインとしての施設の高水準化を図りました。収益的収支につきましては、収入において、水道料金収入や、口径別納付金収入が減少しましたが、支出において、減価償却費や、支払利息が減少したことなどにより、2億3,480万9,719円の純利益を計上することがで

きました。

次に、令和4年度伊丹市工業用水道事業会計決算であります。収益的収支につきましては、支出において、共同施設維持管理負担金が増加しましたが、収入において、超過使用水量の増により、水道料金収入が増加したことなどで、9,112万6,861円の純利益を計上することができました。

次に、令和4年度伊丹市下水道事業会計決算であります。安定的な下水道サービスの提供に向け、国の補助金を活用した、汚水管渠の更生工事や、中央地区雨水管渠改築工事を実施するなど、浸水の防除や生活環境の改善、公共用水域の水質保全などに取り組みました。収益的収支につきましては、収入において、下水道使用料収入が減少しましたが、支出において、減価償却費や支払利息が減少したことなどにより、4億7,855万3,354円の純利益を計上することができました。

次に、令和4年度伊丹市交通事業会計決算についてであります。「伊丹市交通事業第4次アクションプラン」の計画初年度に当たる令和4年度は、持続可能な経営基盤の確立に向け、「経営健全化の推進」と「安全対策・サービス向上の推進」の2本柱に基づき、様々な取組を行いました。主な事業といたしましては、乗合バ

うわや

ス車両5両の更新、並びに、バス停留所上屋など、停留所諸施設の整備事業のほか、前年度からの繰越事業として、電気バス車両2両の導入、及び急速充電設備等を整備いたしました。損益につきましては、市営バス利用者数の回復に伴い、運輸収益が予定額を上回り、人件費や、その他物件費の支出において、不用残が生じたものの、当年度純損失は1億8,169万7,480円となりました。

最後に、令和4年度伊丹市モーターボート競走事業会計決算についてであります。本年度は、尼崎本場での開催のほか、姫路・滝野・洲本・朝来・相生の5つの場外発売場の運営を行う中、経営改善に取り組み、収益の確保に努めました。収益的収支につきましては、収入では、尼崎本場、及び専用場外発売場の売上げは当初見込みを下回りましたが、スマートフォンを中心とした電話投票の売上げが好調に推移し、支出においても、経常経費の削減に取り組んだ結果、一般会計への繰出金、3億円を執行し、10億3,029万6,089円の純利益を計上することができました。